

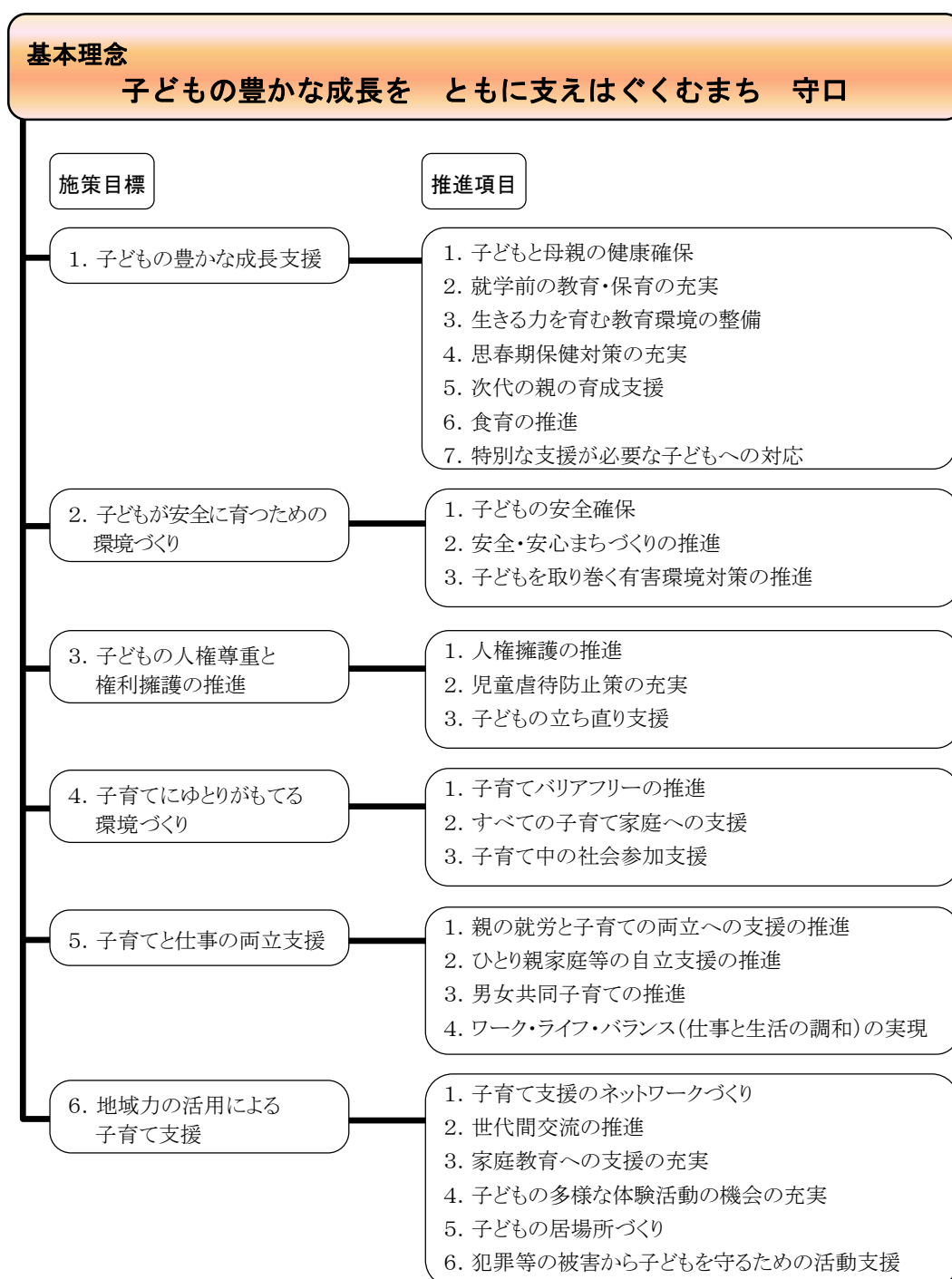
第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の
評価と課題

1. 施策の取組み状況

「第一期守口市子ども・子育て支援事業計画」においては、「子どもの豊かな成長をともに支えはぐくむまち 守口」を基本理念に、待機児童の解消と質の高い教育・保育の確保を図るとともに、「子どもの最善の利益」の実現を目指し、子どもや子育て家庭に必要な支援を行うため、①子どもの視点、②次代を担う子どもを育成する視点、③子育て家庭を支援する視点、④地域社会全体での支援の視点、⑤待機児童の解消と就学前の教育・保育に関する選択肢の拡大の視点、⑥ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現の視点の6つを基本的な視点として、総合的な子育て支援を行ってきました。

「第一期守口市子ども・子育て支援事業計画」で定めた事業の進捗状況について事業担当課による自己評価から現状および今後の方向性を総括し、第二期計画の策定に反映します。

【第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の体系】



(1) 事業評価

「第一期守口市子ども・子育て支援事業計画」における事業は135事業（再掲を除く）で、それぞれの事業について担当課が平成30年度までの取組みの総合評価を行ったところ、173の事業（93.5%）で順調という評価となっています（事業によって複数の課が担当課となる場合があるため、評価をおこなった事業数は185事業）。

各事業をそれぞれ4点満点で、特に順調の場合4点、順調の場合3点、やや遅れている場合2点、遅れている場合1点、未実施の場合0点として評価しています。

【推進項目ごとの事業の評価】

施策目標	推進項目	事業数	評価の平均点
1. 子どもの豊かな成長支援	1. 子どもと母親の健康確保	13	3.0
	2. 就学前の教育・保育の充実	10	3.0
	3. 生きる力を育む教育環境の整備	18	3.0
	4. 思春期保健対策の充実	3	3.0
	5. 次代の親の育成支援	2	3.0
	6. 食育の推進	3	3.0
	7. 特別な支援が必要な子どもへの対応	8	3.0
2. 子どもが安全に育つための環境づくり	1. 子どもの安全確保	4	3.0
	2. 安全・安心まちづくりの推進	5	3.0
	3. 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	4	3.0
3. 子どもの人権尊重と権利擁護の推進	1. 人権擁護の推進	7	3.0
	2. 児童虐待防止策の充実	10	3.0
	3. 子どもの立ち直り支援	3	3.0
4. 子育てにゆとりがもてる環境づくり	1. 子育てバリアフリーの推進	3	2.7
	2. すべての子育て家庭への支援	16	2.6
	3. 子育て中の社会参加支援	4	2.8
5. 子育てと仕事の両立支援	1. 親の就労と子育ての両立への支援の推進	7	2.6
	2. ひとり親家庭等の自立支援の推進	5	3.0
	3. 男女共同子育ての推進	5	2.5
	4. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	4	2.8
6. 地域力の活用による子育て支援	1. 子育て支援のネットワークづくり	6	3.0
	2. 世代間交流の推進	2	3.0
	3. 家庭教育への支援の充実	3	3.0
	4. 子どもの多様な体験活動の機会の充実	6	3.0
	5. 子どもの居場所づくり	2	3.0
	6. 犯罪等の被害から子どもを守るための活動支援	5	3.0

※評価の平均点は、平成30年度における自己評価の平均点

※推進項目の事業数には再掲事業も含むため、合計事業数135と一致しません。

(2) 事業評価の考察

「第一期守口市子ども・子育て支援事業計画」の事業評価の結果、進捗が特に遅れている項目や今後力を入れていく項目について、今後の方針を検討しました。

施策目標1. 子どもの豊かな成長支援

・推進項目2. 就学前の教育・保育の充実

守口市では、就学前の教育・保育サービスは、民間事業者からの提供を基本とすることとし、市立幼稚園・保育所を市内で3か所の市立認定こども園に集約するとともに、5園の市立保育所を民間認定こども園に移管しました。

幼保小連携強化として、就学前施設と市立小学校の円滑な接続に向けて、子どもの発達や学びの連続性を意識した接続期カリキュラムを作成しました。

- 市立施設の集約化と民間移管によって、時間外保育の実施や幼稚園における3年保育の実施など、保育サービスの拡充が図られました。今後も就学前の教育・保育サービスの充実に向けて引き続き取り組んで行く必要があります。
- 子どもが新たな環境に適応し、安心して小学校に通学できるよう、今後も引き続き幼保小連携の強化に取り組む必要があります。

施策目標3. 子どもの人権尊重と権利擁護の推進

・推進項目2. 児童虐待防止策の充実

児童虐待の未然防止を図るとともに、早期発見と早期対策に向けて、関係機関と連携し、相談・訪問事業を行っています。保健センターで実施している健診業務等で虐待の早期発見に努めているほか、家庭や育児についての相談や面談、家庭訪問等を実施するなど、さまざまな取り組みを行い児童虐待の防止に努めています。令和元年7月から子育て世代包括支援センターを市役所内に開設し、妊娠期から子育て期までの総合相談窓口として、子育てに関する悩みや虐待についての相談などを行っています。

- 児童虐待は重大な人権侵害であることを認識し、引き続き、児童虐待の未然防止を図るとともに、早期発見と早期対策に向けて、子育て世代に寄り添った支援を行っていく必要があります。

施策目標4. 子育てにゆとりがもてる環境づくり

・推進項目1. 子育てバリアフリーの推進

授乳やおむつ交換ができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境を整備しています。また、公共施設の整備の際には、乳幼児やその保護者が利用しやすい施設となるよう配慮するとともに、市内道路においても、歩車分離による歩行者の安全確保、ベビーカーや車椅子等の通行に配慮した歩道の整備など安全・快適な道路環境の整備に努めていますが、市内には未だ幅員が狭い歩道や段差のある歩道などが多く残っています。

→ 今後、子育て世代に守口へ定住してもらうには、子育て家庭がストレスを感じることなく気軽に外出できる環境の整備など、さらなる子育てにやさしいまちづくりに努めていく必要があります。

・推進項目2. すべての子育て家庭への支援

子育てに関する情報提供や育児相談などを実施し、育児の負担感や孤立感を軽減するとともに、子育て中の親同士の交流の場の確保などすべての子育て家庭が安心して子育てが出来るよう支援を行っています。地域の子育て支援として、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）を実施していますが、近年、依頼会員の増加に伴って活動依頼の件数が増加しているものの、協力会員が微増のため、活動の調整が難しくなっています。

→ ファミリー・サポート・センター事業の協力会員を確保するため、募集チラシを小中学校の保護者に配布したり、市広報紙やFMハナコ、ホームページ等を活用するなど事業の周知を図る必要があります。

施策目標5. 子育てと仕事の両立支援

・推進項目1. 親の就労と子育ての両立への支援の推進

仕事と子育ての両立支援として、保護者の多様な保育ニーズに対応するため、さまざまな保育サービスの充実に取り組んでいます。また、認定こども園等の教育・保育施設や地域型保育事業の充実を図り、待機児童の解消を図っています。

- 近年の保育ニーズの増加に伴い、病児保育事業の必要性が高まっています。守口市では平成31年度から病児保育事業を実施していますが、今後、さらなるサービスの充実に向けて検討を行っていく必要があります。
- 守口市の待機児童については、平成31年4月1日時点で0名となりました。今後も引き続き、保護者の保育ニーズ等に的確に対応し、保育サービスの充実に努める必要があります。

・推進項目3. 男女共同子育ての推進

平成28年3月に策定した「守口市男女共同参画推進計画」に基づき、男女共同参画の推進に向けた取組みを進めており、男女が性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮し、ともに子育てに取り組むことができる社会の実現を目指しています。守口市では研修や講習等を通じて、男女共同子育ての推進を図ってきましたが、子育て世代の男性の参加率等が低いのが現状です。

- 特に子育て世代の男性を対象に育児参加や子育て参加の啓発を行うことで、男女共同の子育てをより一層推進していくことが求められます。また、就学前施設や小学校・中学校においても、男女共同参画の意識形成を図っていく必要があります。

2. 教育・保育の量の見込みと確保方策および実施時期

子ども・子育て支援法では、市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年を一期とし、教育・保育提供区域ごとの各年度の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めることとなっています。第一期守口市子ども・子育て支援事業計画で定めた計画内容とその実績について比較を行ったうえで、分析・評価を行います。

(1) 1号認定

① 1号認定（専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭）【3～5歳】

② 2号認定（共働き家庭等で学校教育の希望が強い家庭）【3～5歳】

量の見込みについては、南部エリアを除き、いずれの年度も実績値が計画値を下回っています。一方、確保方策については、年度やエリアにばらつきはあるものの、概ね計画値と実績値は同程度です。

なお、実績値の量の見込みと確保方策を比較すると、いずれの年度においても量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策としては充分足りていると考えられます。

		市全体	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画値	量の見込み	1号	1,244	1,201	1,195	
		2号	181	175	173	
		合計①	1,425	1,376	1,368	1,219
	確保方策	特定教育・保育施設	623	762	1,755	1,189
		確認を受けない幼稚園	1,760	1,600	150	325
		合計②	2,383	2,362	1,905	1,514
実績	量の見込み	入園者数③	1,246	1,287	1,239	1,114
	確保方策	特定教育・保育施設	644	743	1,123	1,235
		確認を受けない幼稚園	1,760	1,600	605	325
		合計④	2,404	2,343	1,728	1,560
計画値との差	量の見込み (③-①)	△179	△89	△129	△105	
	確保方策 (④-②)	+21	△19	△177	+46	

※実績は、各年度4月1日（確認を受けない幼稚園は5月1日）時点。

※実績の「入園者数」については、平成29・30年度は市外施設に通園する市内在住の児童を含む。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
東部エリア	計画値	量の 見込み	1号	468	452	449		
			2号	51	50	48		
			合計①	519	502	497	351	
		確保 方策	特定教育・保育施設	295	380	573	512	
			確認を受けない幼稚園	405	245	0	0	
			合計②	700	625	573	512	
	実績	量の 見込み	入園者数③	352	368	368	332	
			特定教育・保育施設	295	354	505	530	
		確保 方策	確認を受けない幼稚園	405	245	0	0	
			合計④	700	599	505	530	
	計画値 との差	量の見込み (③-①)		△167	△134	△129	△19	
		確保方策 (④-②)		±0	△26	△68	+18	
	中部エリア	計画値	量の 見込み	1号	388	374	373	
				2号	62	59	59	
合計①				450	433	432	396	
確保 方策			特定教育・保育施設	199	241	359	119	
			確認を受けない幼稚園	325	325	150	325	
			合計②	524	566	509	444	
実績		量の 見込み	入園者数③	394	408	386	369	
			特定教育・保育施設	220	205	154	135	
		確保 方策	確認を受けない幼稚園	325	325	325	325	
			合計④	545	530	479	460	
計画値 との差		量の見込み (③-①)		△56	△25	△46	△27	
		確保方策 (④-②)		+21	△36	△30	+16	
南部エリア		計画値	量の 見込み	1号	388	375	373	
				2号	68	66	66	
	合計①			456	441	439	472	
	確保 方策		特定教育・保育施設	129	141	823	558	
			確認を受けない幼稚園	1,030	1,030	0	0	
			合計②	1,159	1,171	823	558	
	実績	量の 見込み	入園者数③	500	511	485	413	
			特定教育・保育施設	129	184	464	570	
		確保 方策	確認を受けない幼稚園	1,030	1,030	280	0	
			合計④	1,159	1,214	744	570	
	計画値 との差	量の見込み (③-①)		+44	+70	+46	△59	
		確保方策 (④-②)		±0	+43	△79	+12	

(2) 2号認定（共働き家庭等）【3～5歳】

量の見込みについては、いずれの年度においても実績値が計画値を上回っています。一方、確保方策については、年度やエリアにばらつきはあるものの、概ね計画値と実績値は同程度です。

なお、実績値の量の見込みと確保方策を比較すると、平成30年度の東部エリアにおいて、量の見込みが確保方策を上回っていますが、1号認定子どもの利用定員の空き枠を活用して2号認定子どもの受け入れを行うなど、実際の利用定員よりも多くの児童の受け入れを行い対応したと考えられます。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画値	量の見込み①	1,267	1,222	1,216	1,764
	確保方策 特定教育・保育施設②	1,705	1,673	1,850	1,848
実績	量の見込み 入園（所）者数③	1,445	1,360	1,682	1,823
	確保方策 特定教育・保育施設 の利用定員④	1,758	1,635	1,854	1,706
計画値との差	量の見込み（③－①）	+178	+138	+466	+59
	確保方策（④－②）	+53	△38	+4	△142

※実績値は、各年度4月1日時点。

※実績の「入園（所）者数」については、平成29・30年度は市外施設に通園（所）する市内在住の児童を含む。

※実績の「入園（所）者数」については、平成27・28年度は待機児童（厚生労働省定義）を、平成29・30年度は未利用児童（入所申込みをしたものの、入所出来なかった者）を含む。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
東部エリア	計画値	量の見込み①	471	454	451	768	
		確保方策	特定教育・保育施設②	752	773	822	788
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	662	613	749	812
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員④	752	746	814	667
	計画値との差	量の見込み（③－①）	+191	+159	+298	+44	
		確保方策（④－②）	±0	△27	△8	△121	
中部エリア	計画値	量の見込み①	371	358	357	503	
		確保方策	特定教育・保育施設②	427	395	409	475
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	343	347	460	450
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員④	433	421	479	451
	計画値との差	量の見込み（③－①）	△28	△11	+103	△53	
		確保方策（④－②）	+6	+26	+70	△24	
南部エリア	計画値	量の見込み①	425	410	408	493	
		確保方策	特定教育・保育施設②	526	505	619	585
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	440	400	473	561
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員④	573	468	561	588
	計画値との差	量の見込み（③－①）	+15	△10	+65	+68	
		確保方策（④－②）	+47	△37	△58	+3	

(3) 3号認定（共働き家庭等）【0歳】

量の見込みについては、平成30年度を除き、年度やエリアにばらつきはあるものの、概ね計画値と実績値は同程度です。確保方策についても、年度やエリアにばらつきはあるものの、概ね計画値と実績値は同程度です。

なお、実績値の量の見込みと確保方策を比較すると、中部エリアで確保方策が量の見込みを下回っている年度があるものの、その他では確保方策が量の見込みを上回っており、確保方策としては足りていると考えられます。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の見込み①	226	221	219	417	
	確保方策	特定教育・保育施設	219	219	231	263
		特定地域型保育事業	48	63	63	95
		合計②	267	282	294	358
実績	量の見込み	176	190	274	305	
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	189	200	223	240
		特定地域型保育事業の利用定員	36	39	83	95
		合計④	225	239	306	335
計画値との差	量の見込み（③－①）	△50	△31	+55	△112	
	確保方策（④－②）	△42	△43	+12	△23	

※実績値は、各年度4月1日時点。

※実績の「入園（所）者数」については、平成29・30年度は市外施設に通園（所）する市内在住の児童を含む。

※実績の「入園（所）者数」については、平成27・28年度は待機児童（厚生労働省定義）を、平成29・30年度は未利用児童（入所申込みをしたものの、入所出来なかった者）を含む。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
東部エリア	計画値	量の見込み①	82	81	80	158		
		確保方策	特定教育・保育施設	97	97	98	114	
			特定地域型保育事業	12	18	18	21	
			合計②	109	115	116	135	
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	75	75	100	102	
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	89	89	109	110	
			特定地域型保育事業の利用定員	12	15	21	21	
			合計④	101	104	130	131	
	計画値との差	量の見込み（③－①）	△7	△6	+20	△56		
		確保方策（④－②）	△8	△11	+14	△4		
	中部エリア	計画値	量の見込み①	73	71	71	126	
			確保方策	特定教育・保育施設	47	47	58	55
				特定地域型保育事業	30	33	33	42
				合計②	77	80	91	97
実績		量の見込み	入園（所）者数③	49	56	84	95	
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	34	45	45	51	
			特定地域型保育事業の利用定員	18	18	36	42	
			合計④	52	63	81	93	
計画値との差		量の見込み（③－①）	△24	△15	+13	△31		
		確保方策（④－②）	△25	△17	△10	△4		
南部エリア		計画値	量の見込み①	71	69	68	133	
			確保方策	特定教育・保育施設	75	75	75	94
				特定地域型保育事業	6	12	12	32
				合計②	81	87	87	126
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	52	59	90	108	
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	66	66	69	79	
			特定地域型保育事業の利用定員	6	6	26	32	
			合計④	72	72	95	111	
	計画値との差	量の見込み（③－①）	△19	△10	+22	△25		
		確保方策（④－②）	△9	△15	+8	△15		

(4) 3号認定（共働き家庭等）【1・2歳】

量の見込みについては、平成28年度以降、いずれのエリアにおいても実績値が計画値を上回っています。確保方策については、いずれの年度やエリアにおいても、実績値が計画値を下回っています。

なお、実績値の量の見込みと確保方策を比較しても、いずれの年度やエリアにおいても量の見込みが確保方策を上回っており、施設によっては、利用定員よりも多くの児童を弾力的に受け入れるなどして対応したと考えられます。また、この間、本市では、待機児童（厚生労働省基準）の解消に向けて、新たな受け皿となる保育施設等の確保も行いました。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の見込み①	880	857	800	1,287	
	確保方策	特定教育・保育施設	803	873	1,000	899
		特定地域型保育事業	100	143	143	238
		合計②	903	1,016	1,143	1,137
実績	量の見込み	865	910	1,186	1,372	
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	701	727	849	850
		特定地域型保育事業の利用定員	93	99	208	238
		合計④	794	826	1,057	1,088
計画値との差	量の見込み（③－①）	△15	+53	+386	+85	
	確保方策（④－②）	△109	△190	△86	△49	

※実績値は、各年度4月1日時点。

※実績の「入園（所）者数」については、平成29・30年度は市外施設に通園（所）する市内在住の児童を含む。

※実績の「入園（所）者数」については、平成27・28年度は待機児童（厚生労働省定義）を、平成29・30年度は未利用児童（入所申込みをしたものの、入所出来なかった者）を含む。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
東部エリア	計画値	量の見込み①	363	354	329	484		
		確保方策	特定教育・保育施設	333	364	427	378	
			特定地域型保育事業	26	39	39	44	
			合計②	359	403	466	422	
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	346	375	437	524	
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	316	318	380	349	
			特定地域型保育事業の利用定員	25	31	44	44	
			合計④	341	349	424	393	
	計画値との差	量の見込み（③－①）	△17	+21	+108	+40		
		確保方策（④－②）	△18	△54	△42	△29		
	中部エリア	計画値	量の見込み①	279	272	254	365	
			確保方策	特定教育・保育施設	199	238	253	197
				特定地域型保育事業	61	78	78	116
合計②				260	316	331	313	
実績		量の見込み	入園（所）者数③	242	278	343	391	
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	152	186	189	192	
			特定地域型保育事業の利用定員	55	55	99	116	
			合計④	207	241	288	308	
計画値との差		量の見込み（③－①）	△37	+6	+89	+26		
		確保方策（④－②）	△53	△75	△43	△5		
南部エリア		計画値	量の見込み①	238	231	217	438	
			確保方策	特定教育・保育施設	271	271	320	324
				特定地域型保育事業	13	26	26	78
	合計②			284	297	346	402	
	実績	量の見込み	入園（所）者数③	277	257	406	457	
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	233	223	280	309	
			特定地域型保育事業の利用定員	13	13	65	78	
			合計④	246	236	345	387	
	計画値との差	量の見込み（③－①）	+39	+26	+189	+19		
		確保方策（④－②）	△38	△61	△1	△15		

3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策および実施時期

子ども・子育て支援法では、市町村は市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、地域子ども・子育て支援事業として下記の事業を行うものと規定されています。第一期守口市子ども・子育て支援事業計画で定めた計画内容とその実績について比較を行ったうえで、分析・評価を行います。

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）【0～5歳】

計画値と実績値を比較すると、平成29年度以前は実績値が計画値を下回っていますが、利用者は増加傾向にあることが窺えます。また、実施施設数についても、年々増加計画にあります。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の見込み (人/年)	1,140	1,108	1,237	1,277	
	確保方策	(人/年) ①	1,140	1,108	1,237	1,277
		施設数(か所) ②	10	10	32	43
実績	(人/年) ③	900	848	904	1,438	
	施設数(か所) ④	13	17	19	34	
計画値との差	確保方策の差(③-①)	△240	△260	△333	+161	
	施設数の差(④-②)	+3	+7	△13	△9	

※実績値は、各年度の年度末時点。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
東部エリア	計画値	量の 見込み	(人/年)	463	450	501	518
		確保 方策	(人/年) ①	463	450	501	518
			施設数 (か所) ②	4	4	11	14
	実績	(人/年) ③	307	402	394	533	
		施設数 (か所) ④	5	8	7	10	
	計画値 との差	確保方策の差 (③-①)	△156	△48	△107	+15	
		施設数の差 (④-②)	+1	+4	△4	△4	
	中部エリア	計画値	量の 見込み	(人/年)	396	386	430
確保 方策			(人/年) ①	396	386	430	443
			施設数 (か所) ②	2	2	10	14
実績		(人/年) ③	200	208	252	451	
		施設数 (か所) ④	4	5	5	10	
計画値 との差		確保方策の差 (③-①)	△196	△178	△178	+8	
		施設数の差 (④-②)	+2	+3	△5	△4	
南部エリア		計画値	量の 見込み	(人/年)	281	272	306
	確保 方策		(人/年) ①	281	272	306	316
			施設数 (か所) ②	4	4	11	15
	実績	(人/年) ③	393	238	258	454	
		施設数 (か所) ④	4	4	7	14	
	計画値 との差	確保方策の差 (③-①)	+112	△34	△48	+138	
		施設数の差 (④-②)	±0	±0	△4	△1	

(2) 放課後児童健全育成事業（もりぐち児童クラブ：入会児童室）【小学生】

本市においては、児童クラブの利用を申し込まれた市民は待機することなく全て受け入れを行っており、現状、確保方策がとれていると考えられます。なお、高学年の受け入れについては、3歳以上の幼児（保護者等の同伴が必要）及び小学1年生から6年生までを対象とする登録児童室を活用して対応しています。

① 低学年【小学校1～3年生】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の 見込み	(人/年)	834	807	880	858
	確保 方策	(人/年) ①	834	807	880	858
		施設数 (か所) ②	17	17	16	14
実績	(人/年) ③	817	837	818	782	
	施設数 (か所) ④	17	16	16	14	
計画値 との差	確保方策 (③-①)	△17	+30	△62	△76	
	施設数 (④-②)	±0	△1	±0	±0	

※実績値は、各年度、5月1日時点。

② 高学年【小学校4～6年生】※高学年については、登録児童室にて対応

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の 見込み	(人/年)	203	201	195	194
	確保 方策	(人/年) ①	0	0	0	0
		施設数 (か所) ②	0	0	0	0
実績	(人/年) ③	0	0	0	0	
	施設数 (か所) ④	0	0	0	0	
計画値 との差	確保方策 (③-①)	±0	±0	±0	±0	
	施設数 (④-②)	±0	±0	±0	±0	

※実績値は、各年度、5月1日時点。

① 低学年【小学校1～3年生】

エリア別			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
東部エリア	計画値	量の 見込み	(人/年)	295	286	369	360
		確保 方策	(人/年) ①	295	286	369	360
			施設数 (か所) ②	7	7	6	6
	実績	(人/年) ③	346	348	326	341	
		施設数 (か所) ④	7	6	6	6	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	+51	+62	△43	△19	
		施設数 (④-②)	±0	△1	±0	±0	
	中部エリア	計画値	量の 見込み	(人/年)	250	241	220
確保 方策			(人/年) ①	250	241	220	214
			施設数 (か所) ②	5	5	4	4
実績		(人/年) ③	198	215	215	209	
		施設数 (か所) ④	4	4	4	4	
計画値 との差		確保方策 (③-①)	△52	△26	△5	△5	
		施設数 (④-②)	△1	△1	±0	±0	
南部エリア		計画値	量の 見込み	(人/年)	289	280	291
	確保 方策		(人/年) ①	289	280	291	284
			施設数 (か所) ②	5	5	6	4
	実績	(人/年) ③	273	274	277	232	
		施設数 (か所) ④	6	6	6	4	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	△16	△6	△14	△52	
		施設数 (④-②)	+1	+1	±0	±0	

② 高学年【小学校4～6年生】

エリア別			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
東部エリア	計画値	量の 見込み	(人/年)	38	38	36	37
		確保 方策	(人/年) ①	0	0	0	0
	施設数 (か所) ②		0	0	0	0	
	実績	(人/年) ③	0	0	0	0	
		施設数 (か所) ④	0	0	0	0	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	±0	±0	±0	±0	
		施設数 (④-②)	±0	±0	±0	±0	
	中部エリア	計画値	量の 見込み	(人/年)	57	57	55
確保 方策			(人/年) ①	0	0	0	0
		施設数 (か所) ②	0	0	0	0	
実績		(人/年) ③	0	0	0	0	
		施設数 (か所) ④	0	0	0	0	
計画値 との差		確保方策 (③-①)	±0	±0	±0	±0	
		施設数 (④-②)	±0	±0	±0	±0	
南部エリア		計画値	量の 見込み	(人/年)	108	106	104
	確保 方策		(人/年) ①	0	0	0	0
		施設数 (か所) ②	0	0	0	0	
	実績	(人/年) ③	0	0	0	0	
		施設数 (か所) ④	0	0	0	0	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	±0	±0	±0	±0	
		施設数 (④-②)	±0	±0	±0	±0	

(3) 子育て短期支援事業【0～5歳】

本市では、平成28年度から事業を実施しており、計画値と実績値の乖離はあるものの、利用実績は年度ごとに増加傾向にあります。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画値	量の 見込み (人日/年)	138	135	137	143
	確保 方策	(人日/年) ①	0	135	137
		施設数 (か所) ②	0	1	5
実績	(人日/年) ③	0	0	29	38
	施設数 (か所) ④	0	4	5	5
計画値 との差	確保方策 (③-①)	±0	△135	△108	△105
	施設数 (④-②)	±0	+3	±0	±0

※実績値は、各年度の年度末時点。

(4) 地域子育て支援拠点事業

計画値と実績値を比較すると、市全体では実績値が計画値を上回っています。利用者は増加傾向にあり、今後、より一層、在宅子育て支援への充実を図っていく必要があります。

市全体		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画値	量の 見込み (人日/年)	20,000	20,000	23,662	25,065
	確保 方策	(人日/年) ①	20,000	20,000	23,662
施設数 (か所) ②		5	5	6	6
実績	(人日/年) ③	23,325	21,200	23,591	26,137
	施設数 (か所) ④	5	5	6	7
計画値 との差	確保方策 (③-①)	+3,325	+1,200	△71	+1,072
	施設数 (④-②)	±0	±0	±0	+1

※実績値は、各年度の年度末時点。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
東部エリア	計画値	量の 見込み	(人日/年)	7,340	7,340	4,330	4,587
		確保 方策	(人日/年) ①	7,340	7,340	4,330	4,587
			施設数 (か所) ②	1	1	2	2
	実績	(人日/年) ③	4,046	4,103	3,225	11,249	
		施設数 (か所) ④	1	1	2	3	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	△3,294	△3,237	△1,105	+6,662	
		施設数 (④-②)	±0	±0	±0	+1	
	中部エリア	計画値	量の 見込み	(人日/年)	6,633	6,633	4,738
確保 方策			(人日/年) ①	6,633	6,633	4,738	5,019
			施設数 (か所) ②	2	2	2	2
実績		(人日/年) ③	4,450	4,461	7,656	4,275	
		施設数 (か所) ④	2	2	2	2	
計画値 との差		確保方策 (③-①)	△2,183	△2,172	+2,918	△744	
		施設数 (④-②)	±0	±0	±0	±0	
南部エリア		計画値	量の 見込み	(人日/年)	6,027	6,027	14,594
	確保 方策		(人日/年) ①	6,027	6,027	14,594	15,459
			施設数 (か所) ②	2	2	2	2
	実績	(人日/年) ③	14,829	12,636	12,710	10,613	
		施設数 (か所) ④	2	2	2	2	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	+8,802	+6,609	△1,884	△4,846	
		施設数 (④-②)	±0	±0	±0	±0	

(5) 一時預かり事業等

幼稚園における在園児（1・2号認定）を対象とした一時預かりは、平成28年度以降、実績値が計画値を上回っています。

幼稚園における在園児（1・2号認定）以外を対象とした一時預かりについては、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）の利用者は計画値を上回る利用実績があるものの、一時預かりについては、実績値が計画値を大きく下回っています。

①② 幼稚園における在園児（1・2号認定）を対象とした一時預かり（預かり保育）【3～5歳】

市全体			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画値	量の見込み	(人日/年)	58,327	56,304	50,620	51,451
	確保方策	(人日/年) ①	58,327	56,304	50,620	51,451
		施設数(か所) ②	9	9	21	27
実績		(人日/年) ③	54,134	69,924	63,310	68,785
		施設数(か所) ④	17	18	16	22
計画値との差		確保方策(③-①)	△4,193	+13,620	+12,690	+17,334
		施設数(④-②)	+8	+9	△5	△5

※実績値は、各年度の年度末時点。

③ 上記①②以外の一時預かり（幼稚園における在園児（1・2号認定）以外）【0～5歳】

市全体			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の見込み(人日/年)		8,599	8,362	9,176	9,531	
	確保方策	一時預かり	(人日/年) ①	7,507	7,270	7,925	8,205
			施設数(か所) ②	10	10	18	22
			ファミサポ(人日/年) ③	1,092	1,092	1,251	1,326
		合計(人日) ④	8,599	8,362	9,176	9,531	
実績	一時預かり	(人日/年) ⑤	885	831	1,091	1,090	
		施設数(か所) ⑥	9	9	11	14	
		ファミサポ(人日/年) ⑦	1,791	1,714	2,012	1,291	
		合計(人日) ⑧	2,676	2,545	3,103	2,381	
計画値との差	一時預かり	(人日/年) (⑤-①)	△6,622	△6,439	△6,834	△7,115	
		施設数(か所) (⑥-②)	△1	△1	△7	△8	
		ファミサポ(人日/年) (⑦-③)	+699	+622	+761	△35	
		合計(人日) (⑧-④)	△5,923	△5,817	△6,073	△7,150	

※実績値は、各年度の年度末時点。

※夜間養護等事業は確保方策を設定していません。

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

①② 幼稚園における在園児（1・2号認定）を対象とした一時預かり（預かり保育）【3～5歳】

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
東部エリア	計画値	量の 見込み	(人日/年)	16,739	16,426	13,256	13,526
		確保 方策	(人日/年) ①	16,739	16,426	13,256	13,526
			施設数 (か所) ②	3	3	7	10
	実績	(人日/年) ③	12,673	20,383	10,595	19,417	
		施設数 (か所) ④	5	7	4	7	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	△4,066	+3,957	△2,661	+5,891	
		施設数 (④-②)	+2	+4	△3	△3	
	中部エリア	計画値	量の 見込み	(人日/年)	20,097	19,238	17,225
確保 方策			(人日/年) ①	20,097	19,238	17,225	17,587
			施設数 (か所) ②	3	3	6	8
実績		(人日/年) ③	19,370	22,613	22,950	20,044	
		施設数 (か所) ④	5	4	5	6	
計画値 との差		確保方策 (③-①)	△727	+3,375	+5,725	+2,457	
		施設数 (④-②)	+2	+1	△1	△2	
南部エリア		計画値	量の 見込み	(人日/年)	21,491	20,640	20,139
	確保 方策		(人日/年) ①	21,491	20,640	20,139	20,338
			施設数 (か所) ②	3	3	8	9
	実績	(人日/年) ③	22,091	26,928	29,765	29,324	
		施設数 (か所) ④	7	7	7	9	
	計画値 との差	確保方策 (③-①)	+600	+6,288	+9,626	+8,986	
		施設数 (④-②)	+4	+4	△1	±0	

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

③ 上記①②以外の一時預かり（幼稚園における在園児（1・2号認定）以外）【0～5歳】

エリア別				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
東部エリア	計画値	量の見込み（人日/年）		2,205	2,145	2,342	2,440		
		確保 方策	一時 預かり	（人日/年）①	1,801	1,741	1,879	1,949	
				施設数（か所）②	4	4	7	8	
		ファミサポ（人日/年）③		404	404	463	490		
		合計（人日）④		2,205	2,145	2,342	2,440		
	実績	一時 預かり	（人日/年）⑤	603	499	595	413		
			施設数（か所）⑥	4	4	5	5		
		ファミサポ（人日/年）⑦		-	-	-	-		
		合計（人日）⑧		-	-	-	-		
	計画値 との差	一時 預かり	（人日/年）（⑤-①）	△1,198	△1,242	△1,284	△1,536		
			施設数（か所）（⑥-②）	±0	±0	△2	△3		
		ファミサポ（人日/年）（⑦-③）		-	-	-	-		
		合計（人日）（⑧-④）		-	-	-	-		
	中部エリア	計画値	量の見込み（人日/年）		4,657	4,531	4,993	5,178	
			確保 方策	一時 預かり	（人日/年）①	4,309	4,183	4,594	4,756
					施設数（か所）②	2	2	6	7
ファミサポ（人日/年）③			348	348	399	422			
合計（人日）④			4,657	4,531	4,993	5,178			
実績		一時 預かり	（人日/年）⑤	84	153	175	262		
			施設数（か所）⑥	2	2	3	4		
		ファミサポ（人日/年）⑦		-	-	-	-		
		合計（人日）⑧		-	-	-	-		
計画値 との差		一時 預かり	（人日/年）（⑤-①）	△4,225	△4,030	△4,419	△4,494		
			施設数（か所）（⑥-②）	±0	±0	△3	△3		
		ファミサポ（人日/年）（⑦-③）		-	-	-	-		
		合計（人日）（⑧-④）		-	-	-	-		

第3章 第一期守口市子ども・子育て支援事業計画の評価と課題

エリア別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
南部エリア	計画値	量の見込み (人日/年)		1,737	1,686	1,841	1,913	
		確保 方策	一時 預かり	(人日/年) ①	1,397	1,346	1,452	1,500
				施設数 (か所) ②	4	4	5	7
			ファミサポ (人日/年) ③		340	340	390	413
			合計 (人日) ④		1,737	1,686	1,841	1,913
	実績	一時 預かり	(人日/年) ⑤	198	179	321	415	
			施設数 (か所) ⑥	3	3	3	5	
		ファミサポ (人日/年) ⑦		-	-	-	-	
		合計 (人日) ⑧		-	-	-	-	
	計画値 との差	一時 預かり	(人日/年) (⑤-①)	△1,199	△1,167	△1,131	△1,085	
			施設数(か所) (⑥-②)	△1	△1	△2	△2	
		ファミサポ (人日/年) (⑦-③)		-	-	-	-	
		合計 (人日) (⑧-④)		-	-	-	-	

(6) 病児保育事業（病後児保育を含む）

計画値と実績値を比較すると、利用者数及び施設数とも実績値が計画値を下回っています。本市では、これまで病後児保育事業のみ実施していましたが、平成31年度から新たに病児保育事業を開始しました。

市全体		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
計画値	量の 見込み	(人日/年)	361	348	390	402
	確保 方策	(人日/年) ①	180	348	390	402
		施設数 (か所) ②	2	4	4	4
実績		(人日/年) ③	161	193	407	350
		施設数 (か所) ④	2	2	2	2
計画値 との差		確保方策 (③-①)	△19	△155	+17	△52
		施設数 (④-②)	±0	△2	△2	△2

※実績値は、各年度の年度末時点。

(7) ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）【小学生】

低学年（小学校1～3年生）については、実績値が計画値を下回っているものの、一定の利用が図られています。平成28年度から対象を拡大し、高学年（小学校4～6年生）についても当事業の利用が出来るようになりましたが、利用実績はほとんどない状況です。

①低学年【小学校1～3年生】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画値	量の見込み（人日/年）	1,020	998	1,213	1,200
	確保方策（人日/年）①	1,020	998	1,213	1,200
実績（人日/年）②		1,476	809	764	820
計画値との差（②-①）		+456	△189	△449	△380

※実績値は、各年度の年度末時点。

②高学年【小学校4～6年生】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画値	量の見込み（人日/年）	1,020	998	972	958
	確保方策（人日/年）①	0	998	972	958
実績（人日/年）②		-	7	0	0
計画値との差（②-①）		-	△991	△972	△958

※実績値は、各年度の年度末時点。

(8) 利用者支援事業【新規事業】

平成27年度に当事業を開始し、市民からの相談（認定こども園等への入所の説明、養育の相談、検診の案内）等、関係部署と連携し実施しています。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画値	量の見込み（か所）	1	1	1	1
	確保方策（か所）①	1	1	1	1
実績（か所）②		1	1	1	1
計画値との差（②－①）		±0	±0	±0	±0

※実績値は、各年度の年度末時点。

(9) 妊婦に対する健康診査

計画値と実績値を比較すると、平成29年度以降、妊娠届出数、及び延回数とも実績値が計画値を下回っています。受診率（1枚目利用率）については100%を目標にしているものの平成30年度は97.1%であり、引続き受診率の意志・向上に努めていきます。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画値	量の見込み	妊娠届出数（人）	976	954	1,175	1,283
		延回数（人回/年）	11,322	11,066	13,136	14,348
	確保方策	（人/年）①	976	954	1,175	1,283
		延回数（人回/年）②	11,322	11,066	13,136	14,348
		実施機関数（か所）③	5	5	5	5
実績	（人/年）④	1,081	1,114	1,091	1,061	
	延回数（人回/年）⑤	12,380	12,176	12,049	12,660	
	実施機関数（か所）⑥	5	5	5	5	
計画値との差	確保方策（④－①）	+105	+160	△84	△222	
	延回数（⑤－②）	+1,058	+1,110	△1,087	△1,688	
	実施機関数（⑥－③）	±0	±0	±0	±0	

※実績値は、各年度の年度末時点。

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

平成28年度以降、実績値が計画値を下回っています。当事業については、全戸訪問を目標としていますが、100%の訪問率には至っていません。里帰り中の場合や市民から拒否や同意を得られず、訪問できなかった場合については、4カ月児健診時点で確認することとしています。

市全体		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画値	量の見込み (人/年)	921	900	974	1,064
	確保方策 (人/年) ①	921	900	974	1,064
実績 (人/年) ②		929	878	948	972
計画値との差 (②-①)		+8	△22	△26	△92

※実績値は、各年度の年度末時点。

(11) - 1 養育支援訪問事業

計画値と実績値を比較すると、概ね同程度となっています。主に乳児家庭全戸訪問事業などを通して内容把握することが多く、個別の状況に応じて訪問頻度等を設定するなど子育ての不安軽減に努めています。

市全体		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画値	量の見込み (人/年) ①	8	10	13	17
	確保方策 (実施体制)	相談員による訪問等により対応			
実績 (人/年) ②		2	16	12	16
計画値との差 (②-①)		△6	+6	△1	△1

※実績値は、各年度の年度末時点。

(11) - 2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

近年、児童を取り巻く家庭環境が多様化していることから、市民や関係機関との連携をより一層図るとともに、各種研修を通じて相談員のスキル向上を図っています。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規事業】

平成31年4月時点で、本市では、当事業を実施していません。今後、生活困窮世帯数や各施設の実費徴収額等について精査し、事業の実施について検討を行っていく必要があります。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規事業】

平成27年度以降、私立保育園や私立幼稚園の認定こども園への移行、小規模保育事業等の新規開設など、保育の受け皿拡大に努めてきましたが、その際、事業者が円滑に事業を開始できるよう、認可等の申請書類を作成するうえでの相談、助言等の支援を行いました。また、私立認定こども園等の事業者に対して、障がい児保育補助（障がい児の受け入れを行っている場合にその配置職員の人件費に対して行う補助）、看護師配置補助（看護師を配置する場合にその看護師の人件費に対して行う補助）を実施しました。